

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	23,745	22,505	93,522
経常利益 (百万円)	1,564	703	5,853
四半期(当期)純利益 (百万円)	964	945	3,582
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	509	905	1,169
純資産額 (百万円)	32,457	36,600	34,191
総資産額 (百万円)	82,857	98,289	88,818
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.43	11.21	42.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	33.9	37.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 第120期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）は、耐火物事業、ファーネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

（耐火物事業）

事業の内容について重要な変更はありません。

[主な関係会社の異動] 新規取得：TATA REFRACTORIES LIMITED

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用会社関連3社により構成されることとなりました。

なお、TATA REFRACTORIES LIMITEDは、平成23年6月3日付でTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号変更しました。

（ファーネス事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（セラミックス事業）

当社が営んでいた住宅用外壁材の製造販売に関する事業を平成23年4月1日付で積水ハウス株式会社に事業譲渡しました。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

（不動産事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（その他）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下の契約を締結しています。

TATA STEEL LIMITEDとのTATA REFRACTORIES LIMITEDの株式取得に関する契約

当社は平成23年4月21日の取締役会においてTATA STEEL LIMITEDよりTATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約を締結しました。

なお、当社は、平成23年5月31日付で同社の株式を取得し、子会社としました。

同社の株式取得に関する詳細については、第4【経理の状況】、1【四半期連結財務諸表】の注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響により国内の生産活動が落ち込み、鉄鋼需要が減少しました。これにより、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.1%減の2,637万トンとなりました。

このような状況下、当社グループでは、耐火物事業において前年同四半期連結累計期間並みの売上高を確保しましたが、ファーンズ事業において前年同四半期連結累計期間に大型工事案件の売上計上があったことの反動から、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.2%減収の225億5百万円となりました。

損益については、売上高の減少と、原材料価格の上昇によるコスト増があり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ51.9%減益の8億13百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ55.0%減益の7億3百万円となりました。四半期純利益は、特別利益として事業譲渡益の計上があったことから、前年同四半期連結累計期間に比べ2.0%減益にとどまり、9億45百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の11円43銭から11円21銭となりました。

なお、当社は当第1四半期連結累計期間において、TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、子会社としましたが、当該子会社のみなし取得日を当第1四半期連結累計期間の末日としているため、当第1四半期連結累計期間については、同社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量が前年同四半期連結累計期間に比べ減少したものの、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.5%増収の177億77百万円となりました。原材料価格の上昇によるコスト増があり、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ44.1%減益の7億52百万円となりました。

[ファーネス事業]

前年同四半期連結累計期間に大型工事案件の売上計上があったことの反動から、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ34.9%減収の30億30百万円となりました。売上高の減少により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ89.4%減益の22百万円となりました。

[セラミックス事業]

住宅用外壁材の製造販売に係る事業を譲渡したことによる影響で、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ13.8%減収の12億48百万円となりました。売上高の減少により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ23.1%減益の35百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.2%増収の2億50百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.0%増益の79百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.5%減収の1億98百万円、セグメント損失は28百万円（前年同四半期連結累計期間は7百万円セグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億67百万円です。

(4) 従業員数

[連結会社の状況]

当第一四半期連結累計期間において、TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、連結の範囲に含めたため、耐火物事業において1,326名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,713,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,881,000	82,881	-
単元未満株式	普通株式 1,514,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,881	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式181株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,713,000	-	6,713,000	7.37
(相互保有株式) 菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
株合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,750,000	-	6,750,000	7.41

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,355	4,017
受取手形及び売掛金	23,041	24,309
商品及び製品	6,874	8,258
仕掛品	2,387	2,745
原材料及び貯蔵品	3,749	5,537
繰延税金資産	1,304	927
その他	2,570	2,101
貸倒引当金	0	6
流動資産合計	50,283	47,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,265	36,375
減価償却累計額	24,129	24,688
建物及び構築物（純額）	11,135	11,687
機械装置及び運搬具	49,685	55,198
減価償却累計額	42,565	46,056
機械装置及び運搬具（純額）	7,119	9,142
工具、器具及び備品	3,840	4,044
減価償却累計額	3,063	3,249
工具、器具及び備品（純額）	776	794
土地	7,399	7,604
建設仮勘定	384	560
有形固定資産合計	26,815	29,789
無形固定資産		
のれん	12	8,384
その他	790	792
無形固定資産合計	802	9,176
投資その他の資産		
投資有価証券	7,711	7,934
長期貸付金	365	353
繰延税金資産	360	371
その他	2,507	2,804
貸倒引当金	62	61
投資その他の資産合計	10,883	11,402
固定資産合計	38,501	50,368
繰延資産		
社債発行費	33	30
繰延資産合計	33	30
資産合計	88,818	98,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,861	18,478
短期借入金	2,402	7,568
未払法人税等	861	119
賞与引当金	2,201	1,246
工事損失引当金	1	1
その他	4,615	6,434
流動負債合計	26,943	33,849
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,433	10,732
繰延税金負債	1,230	1,342
退職給付引当金	391	641
役員退職慰労引当金	449	470
製品保証引当金	6	6
負ののれん	652	603
資産除去債務	25	25
その他	4,493	4,017
固定負債合計	27,682	27,838
負債合計	54,626	61,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	24,207	24,561
自己株式	1,560	1,561
株主資本合計	33,323	33,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244	999
繰延ヘッジ損益	164	145
為替換算調整勘定	1,673	1,217
その他の包括利益累計額合計	264	363
少数株主持分	1,132	3,286
純資産合計	34,191	36,600
負債純資産合計	88,818	98,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,745	22,505
売上原価	19,033	18,559
売上総利益	4,711	3,946
販売費及び一般管理費	3,019	3,132
営業利益	1,692	813
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	49	54
負ののれん償却額	49	49
持分法による投資利益	-	15
その他	40	57
営業外収益合計	144	186
営業外費用		
支払利息	94	89
為替差損	72	94
持分法による投資損失	25	-
その他	80	112
営業外費用合計	273	296
経常利益	1,564	703
特別利益		
固定資産売却益	220	0
事業譲渡益	-	1,011
その他	25	2
特別利益合計	246	1,014
特別損失		
固定資産除却損	8	10
固定資産売却損	0	0
退職特別加算金	139	-
その他	41	1
特別損失合計	191	12
税金等調整前四半期純利益	1,619	1,705
法人税、住民税及び事業税	132	146
法人税等調整額	485	594
法人税等合計	617	741
少数株主損益調整前四半期純利益	1,001	964
少数株主利益	36	18
四半期純利益	964	945

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,001	964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,280	245
繰延ヘッジ損益	44	310
為替換算調整勘定	194	484
持分法適用会社に対する持分相当額	7	12
その他の包括利益合計	1,511	58
四半期包括利益	509	905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560	847
少数株主に係る四半期包括利益	51	58

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めています。 なお、当該子会社のみなし取得日を当第1四半期連結累計期間の末日としているため、当第1四半期連結累計期間については、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。 また、TATA REFRACTORIES LIMITEDは、平成23年6月3日付でTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号変更しました。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <p>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 190百万円</p> <p>ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 52百万円</p> <p>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 289百万円</p> <p>(3) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,388百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <p>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 187百万円</p> <p>ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 46百万円</p> <p>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 284百万円</p> <p>(2) 下記会社の借入金について経営指導念書等を差し入れています。 TRL CHINA LIMITED 金融機関からの借入金 970百万円</p> <p>(3) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,196百万円 売掛債権譲渡高 1,042百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,084百万円	914百万円
のれんの償却額	15百万円	0百万円
負ののれんの償却額	49百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	253	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	591	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,179	4,656	1,448	250	23,535	209	23,745	-	23,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	-	-	-	58	-	58	58	-
計	17,238	4,656	1,448	250	23,593	209	23,803	58	23,745
セグメント利益	1,346	207	45	76	1,676	7	1,683	8	1,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額8百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,777	3,030	1,248	250	22,307	198	22,505	-	22,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	-	-	-	28	-	28	28	-
計	17,806	3,030	1,248	250	22,335	198	22,534	28	22,505
セグメント利益 又は損失()	752	22	35	79	889	28	860	46	813

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額46百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「耐火物事業」セグメントにおいて、平成23年5月31日付で、TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては83億72百万円です。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

事業分離

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

積水ハウス株式会社

分離した事業の内容

建材事業

事業分離を行った主な理由

住宅用外壁材を製造販売する建材事業について、販売先である積水ハウス株式会社より事業譲渡の要請を受け検討の結果、譲渡することといたしました。

事業分離日

平成23年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の概要

1,011百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 74百万円

固定資産 247百万円

資産合計 322百万円

会計処理

移転した建材事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しています。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

セラミックス事業

(4)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書の計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行っており、当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれていません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称：TATA REFRACTORIES LIMITED

事業内容：耐火物事業

企業結合を行った主な理由

インド国内に製造拠点・営業体制を確保し、コスト競争力と顧客へのソリューション力を高めることにより、拡大する同国の耐火物マーケットでの拡販、東南アジア、中近東、欧州への拡販拠点、また、将来的には日本向けの安価供給基地、更には耐火物原料の調達拠点としての活用を図ることを目的として、TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式取得及び子会社化を実施することといたしました。

企業結合日

平成23年5月31日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED

TATA REFRACTORIES LIMITEDは、平成23年6月3日付でTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号変更しました。

取得した議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結累計期間の末日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書には、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,391百万円
取得に直接要した費用の額	329百万円
取得原価	10,721百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

8,372百万円

発生原因

主としてTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDが耐火物の製造販売を展開するインド市場での成長性によって期待される超過収益力です。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円43銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	964	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	964	945
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,438	84,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。